

イスラエル経済の発展

国民経済建設の模索

佐藤 千景

はじめに

建国直後の状況

農業について

工業について

新経済政策導入の背景とその成果

おわりに

はじめに

1948年5月14日、すなわちイギリスによる委任統治期限終了の前日、パレスチナは初代首相となるベングリオンによって独立を宣言され、イスラエル国として再び世界史の中に登場することとなった。この国はその後、70年代初頃までは平均して年間約9%というGNP成長率を示し¹、また現代においては世界有数の「ハイテク立国」として知られるまでとなっている。

とはいえ、イスラエルの経済発展は決して順風満帆に進んできたわけではない。第2次世界大戦後、植民地から政治的独立を勝ち取った他の多くの途上諸国がその全勢力を国民経済建設に振り向けることができたのに対し、この国はそれに着手する前段階として、様々な問題に直面することとなった。というのも、独立宣言から数時間後に開始された第1次中東戦争（イスラエル独立戦争）が継続する中で²、委任統治終了に伴う混乱や内外アラブ人による経済ボイコットに対処し、その上で膨大な数のユダヤ人移民を国内に吸収しなければならなかったからである。

新しく誕生したイスラエル政府は、当初、こうした問題を社会主義的な手段を通じて解消しようと試みるが、それは単にマルクス主義的イデオロギーの崇拜という側面からのみ実践されたわけではなく、この国を存続させるために、ある意味で不可避免的に選択された方法でもあった。本論文では、なぜ独立後のイスラエルがこうした政策を採用せざるをえなかったのかという理由を明らかにするために、まずこの国が直面していた建

1 Paul Rivlin, *The Israeli Economy*, Westview Press, 1992, p. 1.

2 この戦争はシリアが最後に（1949年7月20日）に休戦協定に署名するまで、1年以上継続していた。ポール・ジョンソン、阿川尚之・池田潤・山田恵子訳『ユダヤ人の歴史 下巻』徳間書店、1999年、364-366ページ。

国後の特異な経済状況を整理した上で、政府を中心とした経済運営が、この国にどのような成果をもたらしたのかということを紹介する。

建国直後の状況

イスラエルの地においては、その独立以前から数多くの紛争が勃発していた。すなわち、ユダヤ人とアラブ人との衝突であるが、両民族の対立が激化していく中で、委任統治当局であったイギリスは、その原因となった急激なユダヤ人の人口増加を抑えるために、1940年以降、ユダヤ人によるパレスチナ移住と土地購入を極端に制限する政策をとった。しかしこうしたイギリスの姿勢に対し、パレスチナのユダヤ人社会は対アラブのみならず、反英武装闘争をも開始し、これに対してイギリスも対抗策を講じなくてはならなかった。とはいえ、第2次世界大戦ですでに物理的にも経済的にも疲弊していたイギリスが、再び数万単位の兵力をパレスチナに投入し、この地域を鎮圧することはもはや不可能であった。結局イギリスはこの地における問題解決を国連にゆだねることとなり、ある意味で逃げ帰るように本国へと撤収することとなったのである。それゆえイスラエルにおいては、委任統治終了に向けて政権の移転が段階的に進められていったその他多くのイギリス植民地とは異なり、当局による行政権限の委譲が不十分にしか行われておらず³、イギリス撤退後は極度の混乱状態に陥っていたといわれている。それは単に行政サービスの不在という域を超えて、住民の経済生活全般にも影響を及ぼしていた。スターリング圏からは一方的に切り離され、貿易は混乱し、安定的な食糧供給すらおぼつかない状態であった。また、万国郵便連合から締め出され、航空・鉄道・船舶などの交通手段も制限されていた。さらにはイギリスが所有していたハイファの石油精錬所も委任統治終了に伴い4月初頭に閉鎖されていたが、それを代替する手段であったキルクークからのパイプライン経由での石油輸入も停止された状態であった⁴。こうした事実上の経済封鎖が継続する中で、事態を一層困難にしたのが、新たなユダヤ人移民の大量流入である。

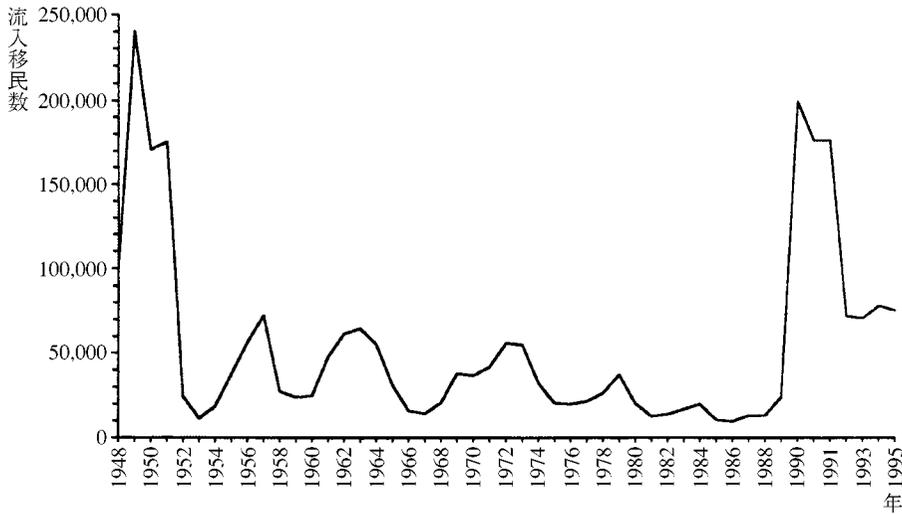
第1図に示されている通り、ユダヤ人移民に関する制限が撤廃されることとなった独立と同時に大量の移民が押し寄せ、独立直後のその数はイスラエル人口の約30%にも達していたといわれている。具体的には1948年半ばから1951年末にかけて、68万7000人が新たに到来し、ユダヤ人人口は独立以前の2倍以上の140万人となっていた⁵。

3 ハイム・ヘルツォーグ、滝川義人訳『中東戦争』原書房、1990年、参照。

4 こうした事実上の経済封鎖が継続する中で、イスラエルはルーマニアからの石油、チェコスロバキアから航空輸送で調達される武器、ほぼ航行不能な船でもたらされる食料などに法外な金額を支払わなくてはならなかったが（Alex Rubner, *The Economy of Israel*, Frank Cass, 1960, pp. 18-19）、こうした支出には後に述べる海外からの資本流入の多くが配分されたといわれている。

5 独立後の約20年間でイスラエルが吸収した移民の人数は、約120万人に達している（Ofira Seliktar, ↗

第1図 イスラエルへの移民者数：1948-1995年



出所：Gabriel Lipshitz, *Country on the Move: Migration to and within Israel, 1948-1995*, Kluwer Academic Press, 1998, p. 1.

このように大量の移民を国内に吸収するだけでも多くの問題を伴うものであるが、状況を一層深刻にしたのは、その移民の内容であった。特に1948年から60年に到着した者のうちほぼ半数は全く教育を受けておらず、高等教育まで履修した者は僅か2%程度にとどまっていた。さらに、彼らの大半は出身国においても公的機関による住宅、雇用、教育、保険などのサービス支援の対象者であり、当然ながら十分な資金を持ち込んだものはほとんど存在していなかったといわれている⁶。独立以前の流入移民の84%が高度に教育を受けたヨーロッパ出身者であり、また彼らの多くが十分な資金をこの国にもたらし、そのことが委任統治時代におけるユダヤセクターの急速な発展の背景になっていたといわれている一方で、こうした独立後に発生した大量の移民の吸収は、誕生したばかりのイスラエル政府に対して極めて大きな負担を課すものであったに違いない。

以上のように、イスラエル政府は誕生と同時に多くの問題に直面し、その解決に迫られることとなったが、その際、この未成熟な政府をあらゆる側面から支えたのが、委任統治時代から独立後の国民国家建設を見据えた諸整備を行っていたユダヤ人機関であり、またその活動上の思想的背景ともいえるシオニズム運動であった。

シオニズムとは、19世紀後半にヨーロッパ各地において展開しつつあった国民経済とそれを確立する上で国民を統合する手段となったナショナリズム運動のユダヤ人版と

↘ The Changing Political Economy of Israel, ed. by R. Freedman, *Israel's First Fifty Years*, University Press of Florida, 2000, p. 198 》

6 Gabriel Lipshitz, *Country on the Move: Migration to and within Israel, 1948-1995*, Kluwer Academic Press, 1998, p. 44.

7 Yoran Ben-Porath, *The Entwined Growth of Population and Product, 1922-1982*, ed. by Y. Ben-Porath, *The Israeli Economy*, Harvard University Press, 1986, p. 31.

もいうべきものである。ただし、特に 1900 年代前後にパレスチナに移住したユダヤ人の多くがロシアの出身者であり、同国における社会主義革命の過程で社会民主主義機関やブンド、労働組合に参加して、その影響を大きく受けていたことから、シオニズムとは単なるユダヤ人の民族独立運動ではなく、社会主義的思想からも大きな影響を受けていたことに注意しなくてはならないであろう。⁸

その結果、独立後のイスラエル政府は、国民経済建設に関しても、乏しい経済資源をより平等に分配することを保障し、経済的な個人主義を制限するという、社会主義的な中央集権の体制を整えることとなっている。政府の介入する分野が資本市場、価格および賃金、外貨、農業、工業、サービス部門などきわめて広範に及んだことから、その状況は「旧ソ連を中心とする社会主義体制の外に位置した国家としては、最大の社会主義体制」として表現されたほどであった。⁹

こうした姿勢は、イスラエルの国家運営を軌道に乗せるために直ちに解決されなくてはならない課題、すなわち軍備の増強と平行して、大量移民の吸収と彼らに対する雇用機会および居住施設の創出、社会資本の拡充、食糧自給を達成するための農業生産の拡大、といった様々な問題に対しても適応されることとなった。そこで重視されたのが農業を中心とした開発政策である。というのも、「伝統的な村落を社会の基礎単位とする国家建設の理念や農業重視の考え方」こそが、19 世紀末以来続いてきたシオニズム運動の基盤となっていたからである。とはいえ、農業は単にイデオロギー的側面からのみ重視されたのではない。農業に重点を置くということは、食糧自給の手段としても有効であり、また大量に流入してくるユダヤ人を農業入植という名目でガリラヤ（北部）やネゲヴ（南部）など国の周辺部に分散させる口実となり、安全保障上の問題を緩和することも可能となるからであった。¹⁰¹¹

そこで次にこうした農業を中心とした開発の展開、成果を見てみよう。

8 ところで、ヘルツルを中心としたシオニズムの流れは政治シオニズムとして分類されているが、その他にもユダヤ民族の宗教・文化・精神の回復と復興こそが急務であるとして、政治シオニズムに反対を唱えた文化シオニズム、同様に土地を耕し社会を築きあげる地道な方法こそが民族再興の道であるとした実践シオニズムなどが存在しており、単にシオニズム運動といっても、様々な流れがあったことにも注意しなくてはならない。ただしヘルツルの死後、実践シオニズムが世界シオニスト機関で認知されたこともあり、シオニズム運動の主流は政治運動と開拓実践を組み合わせた総合シオニズムによって占められることとなったといわれている。

9 Ofira Seliktar, *The Changing Political Economy of Israel*, ed. by R. Freedman, *Israel's First Fifty Years*, University Press of Florida, 2000, p. 198.

10 大岩川和正『現代イスラエルの社会経済構造』東京大学出版会、249 ページ。

11 Seliktar, *op. cit.*, p. 198.

農業について

1. 住民拡散計画 - 農業入植地の建設 -

世界的に見た場合、20世紀に発生した移民の多くは、移民先の国において、大都市やその周辺部で主に工業関連の仕事に従事したといわれている。しかしながら、イスラエルではこうした移民を積極的に農村部に導入し、農業に従事させた。この理由は一部繰り返しになるが、次の通りである。

第1に、50年以上続くシオニストの伝統が、その土地の労働者としてその土地への帰還と共に自らの独立した国家の中で国を復興することに注目させた。

第2に、特に独立戦争以降は、安全保障上、これまで人の住んでいなかった地域に拡張的に入植が行われる必要があった。

第3に、委任統治時代、パレスチナの農業生産の大半を供給していたアラブ農業が、ユダヤ農業同様、第1次中東戦争中に大幅に縮小されていたことから農業生産量が著しく減少しており、こうした中で大量移民が発生したことによって、食糧不足が一層深刻な問題になっていた。

以上の理由から、1949年から51年の間に直ちに約200カ所の集団農場が新たに建設されたが、54年までに6万人の住民を抱えるに至っている¹²。

ところで、このように新たに建設された集団農場の大半は、モシャヴの形態を取っており、よりシオニズム的イデオロギーが反映されたキブツではなかった¹³。それは、この国がもはや委任統治下に存在しているのではなく、実際に主権を得た国家として生まれ変わったことと関係している。独立以前、ユダヤ人の農業開拓地は不利な状況下に置かれており、しかも頻発する民族紛争の中で、常に攻撃に備えなくてはならなかったことから、どちらかといえば個人農場の集合体であるモシャヴといった形態よりも、集団性を重視するキブツの方が農業に従事しやすかったと考えられていた。しかし独立後は、安全保障に関する問題が若干緩和されたということ、また農業を重視する政府の方針の中で入植者たちは十分な援助を与えられていたことから、個人主義を否定してまでもあえてキブツに参加するという必然性が薄れていたからである¹⁴。

12 Lipshitz, *op. cit.*, p. 50. それゆえ、こうした集団農場の90%以上は、政府とユダヤ機関によって所有されており、きわめて中央集権的に運営されていた (Seliktar, *op. cit.*, p. 199)。

13 とはいえ、絶対数で見ればキブツ人口は独立後も拡大している。すなわち、独立直前の1947年に4万7408人であったメンバー数は、1952年には6万9991人、1959年には8万1946人へと拡大し、またキブツ自体の数も、1948年5月の115カ所から、1959年末には228カ所となっている。他方で、イスラエル人口に占めるキブツのメンバー数は、1947年に7.5%というピークに達した後、1955年には5%、1959年には4.4%に低下している (H・ダーリン・ドラブキン、草刈善造訳『もう一つの社会キブツ』大成出版、1967年、61ページ)。

14 同書、277-279ページ。

また既存のキブツのメンバー側も、大量の移民を吸収することに対して難色を示していたことにも注意しなくてはならないであろう。独立以前の緊張は減少し、国家建設が現実化したことによって、イデオロギー問題に対する関心は人々の中から薄れつつあった。こうした状況下で共同生活に必要な高水準の知識を持たない移民をキブツに参加させることは、それまでのメンバーが築いてきた社会的、思想的な基盤を掘り崩してしまうのではないかと考えていたからである。他方でモシャヴの指導者達は政府の要求に従い、移民を受け入れることに同意していた。というのも、彼らは移民を農業入植に参加させることで、移民者間に社会文化的な変革をもたらし、惹いてはこの国の経済建設に大きな影響を与えることができるのではないかと見ていたからである。¹⁵ 独立後、イスラエル政府やユダヤ人機関が入植地の拡大に関してモシャヴという形態に注目したのは、こうした背景によるものであった。

2. 農業の発展

以上のような農業入植地を舞台として、1953年、農業省とユダヤ人機関は共同で農業7カ年計画を採用した。それは1960年までにイスラエルの食糧自給を満たす水準の産出を達成し、さらには輸出向け生産を拡大するというものであり、この計画の下で、様々な農業支援が展開されている。たとえば、地代補助、安価な水、電力、住宅等の提

第1表 耕作面積と灌漑地の比率（単位：ヘクタール）

年	耕作面積全体	灌漑地の面積	灌漑地の比率
1948/49	165,000	30,000	18.2%
1949/50	248,000	38,000	15.3%
1950/51	335,000	47,000	14.0%
1951/52	348,000	54,000	15.5%
1952/53	355,000	65,000	18.3%
1953/54	356,000	76,000	21.3%
1954/55	359,000	89,000	24.8%
1955/56	368,000	96,000	26.1%
1956/57	382,000	110,000	28.8%
1957/58	394,000	118,000	29.9%
1958/59	411,000	124,000	30.2%
1959/60	408,000	130,000	31.9%
1960/61	415,000	136,000	32.8%
1961/62	406,000	144,000	35.5%
1962/63	397,000	150,000	37.8%
1963/64	414,000	150,000	36.2%
1964/65	416,000	154,000	37.0%
1965/66	406,000	157,000	38.7%
1966/67	416,000	162,000	38.9%
1967/68	419,000	164,000	39.1%

出所：Marion Clawson, Hans H. Landsberg and Lyle T. Alexander, *The Agricultural Potential of the Middle East*, American Elsevier Publishing Company, Inc, 1971, p. 242. より作成。

15 Lipshitz, *op. cit.*, p. 50.

第2表 イスラエルの農業生産額：1948/49年 - 1966/67年 (単位：1,000 イスラエル・ポンド)

項 目	1948/49	1949/50	1950/51	1951/52	1952/53	1953/54	1954/55	1955/56	1956/57	1957/58
穀 物	6,698	10,396	7,951	16,133	16,730	21,650	21,678	27,571	34,251	30,822
野菜・ジャガイモ	5,338	8,041	9,105	11,353	13,085	14,303	14,772	16,245	17,023	18,528
柑 橘 類	6,924	7,459	8,402	8,011	9,507	12,820	11,451	12,770	13,032	13,452
そ の 他 果 実	3,252	2,814	2,661	5,130	5,358	6,845	5,655	9,393	9,112	11,881
牛 乳	7,213	8,768	9,900	11,549	12,735	14,658	16,236	17,093	18,333	21,114
卵	6,663	9,018	10,766	10,079	10,147	11,421	14,159	14,549	17,730	24,820
蜂 蜜	123	98	96	139	167	110	120	241	145	145
飼 料 の 在 庫	1,433	1,592	1,411	1,094	1,012	982	651	1,525	2,346	4,442
精 肉	3,775	5,152	5,144	5,201	6,016	7,188	12,808	17,853	17,821	25,910
魚 類	1,584	244	3,303	3,552	3,439	4,073	4,941	4,988	5,151	5,629
そ の 他	1,410	2,070	2,450	3,006	3,250	3,683	4,072	4,512	4,891	5,835
合 計	44,413	55,652	61,189	75,247	81,446	97,733	106,543	126,740	139,835	162,578

	1958/59	1959/60	1960/61	1961/62	1962/63	1963/64	1964/65	1965/66	1966/67
穀 物	36,693	33,414	42,741	41,703	40,011	51,423	50,973	52,512	67,740
野菜・ジャガイモ	18,391	19,503	18,555	19,814	20,519	19,561	23,087	25,093	24,089
柑 橘 類	16,532	17,467	14,772	15,362	21,343	20,657	21,896	23,210	26,692
そ の 他 果 実	13,541	14,415	19,760	23,960	24,224	31,132	29,499	35,015	40,968
牛 乳	24,667	25,973	26,964	31,267	31,071	31,109	32,887	34,570	27,681
卵	29,337	31,466	37,181	36,988	32,947	37,448	37,815	36,207	41,276
蜂 蜜	234	192	214	211	202	286	356	522	585
飼 料 の 在 庫	2,937	1,316	1,136	1,532	0	106	154	175	1,860
精 肉	32,766	37,358	42,436	49,839	52,582	58,060	38,716	62,964	68,631
魚 類	5,954	6,345	6,817	7,716	7,753	9,028	9,475	10,906	11,015
そ の 他	6,828	7,477	7,571	7,803	7,885	7,176	8,145	8,848	9,556
合 計	187,880	194,926	218,147	236,195	238,537	265,986	253,003	290,022	320,093

注1：合計数値を若干修正した。

注2：価格は1948/49年を基準とする。

出所：Clawson, Landsberg and Alexander, *op. cit.*, p. 290.

供、投資材、外貨等の優先的な割当てで、また貨幣による補助額は、1956年に2100万イスラエル・ポンドとなっていた¹⁶。

こうした支援の下で、たとえば耕作地面積は、第1表より、1948年の16万5000ヘクタールから、10年後の1959年には40万ヘクタールへ、さらに第3次中東戦争が勃発した1967年には約42万ヘクタールへと拡大している。耕作地に占める灌漑の面積比率も、18.2%から40%近くにまで増大していることが明らかであろう。農業人口は1961年に過去最高水準の12万7000人に達した後、80年代半ばに向けて約9万人程度にまで減少したといわれているが、他方で農業生産額は、耕作地の拡大や新しい肥料・機械の導入、研究開発などによって、第2表より、1948/49年から1967/68年にかけて約7倍増加している（その後90年頃までに16倍にまで増加している）。

3. 農業主導型開発の限界

以上のように、独立後のイスラエル農業は一見急速に発展していったように見える。しかしこうした名目上の成長にもかかわらず、他方で政府主導の農業開発に対してはいくつかの批判が存在していることも見落としてはならないであろう。そのうちの2点をあげておく。

まず第1は、入植地に送り込まれた移民の性質に由来するものである。すなわち、移民者の多くが、いかなる動機的または思想的な準備もなく、農業入植地に送り込まれていたこと。既述の通り、農業入植地に動員された住民の教育水準が、その他の人口グループよりも低いものであったことから、近代農業に必要な知識にも欠けていたということ。そもそも入植者達は、年齢や家族の規模などを含め、選別されていなかったこと。住民自らの中で、適切なエリート¹⁷の形成が軽視されていたこと、などである。

こうした特徴を持つ移民を農業従事者として成功させるためには、既述のような、農業部門に対する過剰な保護が前提となる。その結果、政府は乏しい資金の中から、農業部門に対し、膨大な補助を支出し続けなければならない、こうした偏った賃金配分が、批判の対象となっていた。

第2は、モシャヴそのものの性質である。当初、新しく入植した住民は、灌漑設備付きの土地を1~1.5ヘクタール、牛1頭、鶏50羽をあたえられ、狭い敷地を合理的に利用するために、牛乳、卵、鶏肉、野菜など高付加価値な作物を混合して生産していた。しかしこうした生産物は1950年代初頭までに都市部で供給過剰となり、またそれら作物の輸出機会も限られていたことから、農業経営を維持していくためには新たな作物が導入されなくてはならなかった。そこで注目されたのが、小麦、砂糖、麻、綿花など、より付加価値の低い作物であったが、しかし、こうした作物を採算のとれる水準で生産しようとするれば機械化が必要となり、それゆえ大規模な土地が前提となる。入植を管理していたユダヤ人機関は、これまでのように入植者に家禽を提供することをやめ、また居住部分を縮小して農地を広げるなど、従来の混合農法に対する優位性を改めた¹⁸。しかしながら、そもそも半乾燥地帯がその大部分を占める入植地で、こうした作物栽培を軌道に乗せようとする様々な試みは、結局コストを増大させた¹⁹だけであり、そのみならず、水資源問題までもクローズアップさせることとなった。

4. 水資源問題

イスラエルにおいて利用可能な水量は、独立直前には（1948年時点におけるイスラ

17 Lipshitz, *op. cit.*, p. 51.

18 Rubner, *op. cit.*, pp. 109–110.

19 Seliktar, *op. cit.*, p. 199.

エルの領土面積に換算して)年間約 34 億 500 万立方メートルと算出されていた(後, 約 27 億立方メートルに修正)。しかし 1950 年代後半に農業省が行った一連の調査によると, 潜在的な水資源は極めて少なく, 年間 17~18 億立方メートルであるとされたが, このうち約 4 億立方メートルは都市部および工業目的に, 残りの約 13 億立方メートルが農業に割り当てられることとなった。というのも, 繰り返しになるが, 周辺部に位置した入植地の多くは, 半乾燥地帯に位置していたことから, 新たに導入された小麦や綿花などの商品作物にかなりの水が必要とされていたからである。こうしたあまりにも農業を優遇した水の割り当ては, 激しい政治的議論へと発展し, 当時進められていたガリラヤ湖からネゲヴへの水資源運搬計画の最終段階の中止を求める声を生み出すに至っている。とはいえ当時は農業が極めて高い優先順位を持っていたということ, またネゲヴに住民を維持するということが, 国家の安全保障にもかかわる問題であるということから, 結局こうした割り当てが採用されることとなっている。²⁰

しかし, こうしたあまりにも偏った水資源の分配は, その他様々な優遇政策とともに, 農業部門が合理化の努力を怠ってしまう原因になったといわざるをえない。農業生産性は, 明らかに向上してはいたが, 他方である概算によると, 当時, 工業への投資 1 ドル当たりの付加価値は, すでに農業の 2.5 倍であったといわれている。²¹

こうした農業開発に対する限界が明らかになっていく中で, 1956 年, 政府は農業 7 カ年計画を断念したが, それと平行して, 当時のイスラエルが直面していた様々課題を解消するための方策は, 工業部門の拡大にゆだねられることとなった。

工業について

1. 工業部門拡大の試み

イスラエルが建国された当時, 存在していた主要産業は, 死海の炭酸カリウムとリン酸塩の採掘, ダイヤモンド加工などの軽工業部門に限られていた。²² そのため, 政府は以前から, 特に都市部における工業部門拡大の必要性を感じていたが, 農業開発に対する限界が認識されたことによって, その度合いは一層強められることになった。その背景には主に 2 つの事情がある。まず第 1 に, 急激な人口増加があげられるであろう。住民数の増加に伴って, 労働力人口も 1950 年から 1958 年にかけて 65% 増大しており, この人数はもはや農業部門のみで吸収できるものではなくなっていた。²³ イスラエルを存続

20 *Ibid.*, p. 200.

21 Seliktar, *op. cit.*, p. 200.

22 Arie Lavie and Robert Lawrence Kuhn, *Industrial Research & Development in Israel*, Praeger, 1988, pp. 1-2.; Rivlin, *op. cit.*, p. 55.

23 独立後の 10 年間における失業率は平均して約 7% 程度であったといわれている。建設業や軽工業が極めてわずかの雇用機会しか与えていなかったといわれていることを考慮するならば, この数値はむ

第3表 イスラエルの貿易収支：1950-1974年（単位：100万米ドル）

年	貿易赤字	輸 入	輸 出
1950	285	331	46
1954	233	373	141
1958	345	581	236
1962	465	920	455
1966	449	1,243	794
1970	1,265	2,600	1,335
1974	3,197	6,755	3,558

出所：David Brodet, *The Balance of Payments and Economic Growth*, ed. by M. Sanbar, *Economic and Social Policy in Israel*, University Press of America, 1990, p. 83. より作成。

させていくための前提条件である流入移民が再びこの地を離れることがないように、政府は特に都市部に移住した新住民に安定的に職を供給し続けなければならなかった。そして第2は、貿易収支の問題である。たとえば1950年代におけるGNPに対する輸入の比率は30-40%に達していたといわれているが、第3表に示されている通り、この国では独立当初から著しい輸入超過が続いており、慢性的に外貨不足が存在していた²⁴。

政府はこれらの問題を、工業基盤の拡大によって解消しようと試みたのである。しかし1950年代における優先順位は未だ農業開発に置かれており、それゆえ、こうした動きは本来農業部門の発展によって達成されるべき国民経済建設の目標を補完するという程度のものでしかなかったと捉えられている。工業投資は1958年に28%増加、その後5年間は平均して約20%増加していったものの²⁵、その内容は以前と同様に、軽工業の枠をでるものではなかった²⁶。

さらに注意しなくてはならないのは、こうした試みも、市場原理に即したのではなく、あくまで社会主義的シオニズムというイデオロギーの中で中央集権的に実施されていたということであろう。政府や労働総同盟ヒスタドルートは工業部門に関しても大幅に介入し、その結果、特に主要な産業に関しては直接的な政府所有、またはヒスタドルートの持ち株会社クールの下部機関という形態が最も普及したのものとなっていた。たとえば1952年当時、政府が所有または管理していた企業は次の通りである。エル・アル・イスラエル航空、アーキア国内航空、ベデク航空機メンテナンス、ラン・バッテリー、化学リン酸塩会社、死海事業、イスラエル水資源開発会社、イェルサレム経済会社

しる低いものであると捉えることができるが、それは政府の雇用創出計画によって生み出された多くの仕事、潜在的な失業者を隠していたからであると考えられている（Seliktar, *op. cit.*, p. 201）。

24 *Ibid.*, p. 201.

25 *Ibid.*, p. 201.

26 たとえば1959年において製造業のシェアをもっとも占めていたのは食品加工・飲料・たばこの項目で19.7%、次がテキスタイルで10.5%となっていた。他方で機械は5.2%、また近年ではイスラエルが高い比較優位を有している電気・電子部品などは、わずか3.3%にすぎなかった（Michael Michaely, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Israel*, Columbia University Press, 1975, p. 194. の表より計算）。

など。これら大企業に加えて、政府はその他 27 の企業経営にも関係していたといわれている。²⁷

こうした状況下で、民間投資でさえ、政府によって課せられた多くの規制や制約に直面することとなった。たとえば、1950 年代初頭、海外に存在した数百のユダヤ人企業家がイスラエルへの投資を申し出たが、投資先の決定は政府にゆだねられ、その多くは市場原理を無視する形でモシャヴ周辺に存在する開発区に配分されることとなっている。こうした資本の一部は適切に投下されず、また開発区におけるテキスタイル産業に代表されるように、あえてイスラエルが競争優位を持たない商品の生産に集中させられるという例もあった。その結果、政府は失業率の上昇を阻止するために、これら企業を繰り返し救済しなくてはならないという悪循環に陥ることとなっている。²⁸

通常の家国であれば、このような政策の失敗が継続すれば、巨額の貿易赤字をもたらす、また国家財政を崩壊させるであろう。にもかかわらず、この国が存続可能であったのは、それが海外からの絶えざる資金流入によって支えられていたからである。

2. 資金流入

イスラエルに流入した巨額の資本は、主にドイツからの賠償金、アメリカの贈与、世界ユダヤ人からの寄付といった形態をとっていた。たとえば、1948 年には 1 億 3000 万ドルの援助、49 年には 2 億 400 万ドルの援助と 1 億ドルの融資があったとされているが、第 4 表に示されている通り、そのうち約 7 割が贈与の形を取っていたことが明らか

第 4 表 イスラエルの資本輸入 (単位: 100 万ドル)

年	アメリカ政府	賠償金	ユダヤ人機関	その他	貸付純額	総計
1953-64	122.5	668.3	721.7	0.2	708.8	2221.5
1965	4.7	111.4	112.0	119.8	104.2	452.1
1966	3.0	109.1	93.7	86.3	69.5	361.6
1967	0.0	122.2	320.4	74.3	246.7	763.6
1968	0.0	143.3	162.6	121.2	325.6	752.7
1969	0.0	137.5	179.1	154.2	189.2	660.0
1970	0.0	203.6	287.4	156.1	329.8	976.9
1971	0.0	230.7	230.7	290.0	621.8	1373.2
1972	58.0	292.0	306.0	382.0	412.7	1450.7
1973	788.0	264.0	737.0	366.0	774.8	2929.8
1974	625.0	317.0	378.0	337.0	700.3	2357.3
合計	1601.2	2599.1	3528.6	2087.1	4483.4	14299.4

出所: R. N. Rosenzweig. *The Economic Consequences of Zionism*, E. J. Brill, 1989, p. 174. および p. 196. より作成。

27 Rivlin, *op. cit.*, p. 56. 1954 年には、イスラエル電力会社 (旧パレスチナ電力会社: 1923 年設立) の株式も 54% 購入している。

28 その他にも膨大な補助金や長期間にわたる保護障壁を用いて、イスラエルに自動車産業を確立しようとした例もあげられている (Seliktar, *op. cit.*, pp. 201-202)。

であろう。特に重要であったのは 1953 年に開始されたドイツ政府による賠償金であったが、同政府がユダヤ人に支払ったとされている 34 億 5000 マルクのうち、約 86% に当たる 29 億 5000 マルクがイスラエル国内に流入したと言われている。²⁹

加えて、海外で発行されたイスラエル債もまた、この国に資金をもたらした。たとえば 1951 年にはベングリオン自らがアメリカに赴き、年末までに 7400 万ドルの債券購入の約束を取り付けている。³⁰ こうした債券の金利はかなり低いものであったとされているが、海外のユダヤ人がイスラエルを支援する目的で進んで購入したため、この国は、高額な利子を伴う民間金融機関や他国の政府借款に頼ることなく、信頼できる資金源を確保することが可能となった。³¹ こうした資本移転と長期貸付こそが、政府による謝った経済管理を導き、生産性を向上させて経済的自立を達成するという目標を棚上げさせた原因であったといえるが、それと同時に慢性的な財政赤字を許容させる源泉ともなっていた。

新経済政策導入の背景とその成果

1. 財政赤字の拡大

1949-51 年に実施された、価格・賃金管理および財の割り当てなどからなる耐乏計画は、乏しい経済資源の平等な分配を確実なものとし、社会の上位階級からより貧しい部門へと富を再分配することを目的としていた。しかしこうした厳格な政策が流入移民の減少、流出移民の増加を引き起こしたことから、市場経済原則を支持する野党ゼネラル・シオニストの躍進をもたらすこととなった。同党は 1951 年の議会選挙において、その議席を 7 から 20 へと増加させている。この事実から、当時の政府を形成していた労働党は、今後も政治力を維持するためには、住民に対し欧米の生活水準を保障しなければならないということを認識したといわれている。ただし、それらを実現するために、政府は広い範囲の補助金や福祉サービスを導入せざるをえず、その結果、引き起こされたのが蔓延的な財政赤字であった。

こうした財政赤字は、直ちにインフレを引き起こすこととなった。政府はその後、1950-52 年に生じていた 2 桁赤字を 5% 以下に引き下げることに成功していたが、他方で 1949 年に約 5000 万ドルであった政府債務は、1956 年には 1 億 5470 万ドルにまで膨れあがり、³² それに伴って貿易赤字も拡大の一途をたどっていた。状況の深刻さを悟った世界銀行とイスラエルの経済学者達は、1959 年、赤字を抑制し競争力を高めるた

29 Rafael N. Rosenzweig, *The Economic Consequences of Zionism*, E. J. Brill, 1989, p. 166 .

30 Rubner, *op. cit.*, p. 24.

31 Seliktar, *op. cit.*, p. 203.

32 数値は対外債務も含んでいる (Michaely, *op. cit.*, p. 124) .

めには、政府が経済を自由化する必要があるという研究を発表し、また既述のような中央集権的な政策によって実施された経済運営に対しても非難を行っている³³。

2. 新経済政策の導入と限界

政府は当初こうした批判を無視していたといわれているが、いわゆる双子の赤字が拡大を続ける中で、競争力強化のための経済改革の実施に着手せざるえない状況に迫られた。こうして1962年に制定されたのが、平価切り下げと貿易の自由化を中心に置いた新経済政策 (NEP) である。具体的には、これまで数量制限が課せられていた消費財や一部の投資財が関税化されることで輸入自由化となり、また輸入品に対する従来の関税率の多くも引き下げられ、ほぼ全ての輸出補助金も廃止された。通貨は1ドルあたり1.8イスラエル・リラから3イスラエル・リラへと約67%切り下げられ、同時に複数為替レートの廃止も実施されている³⁴。この政策の導入は、特に工業部門における生産性の向上をもたらし、またこれまで農業中心であった輸出構造を工業中心のものへと変化させ、その結果、一時的にはあるが、国際収支の改善にも貢献している。

こうした政策の採用は、アジア NIES が輸入代替から輸出指向型へとその開発戦略を転換した時期と一致しており、一見、世界的な動きのようにも捉えられるが、少なくともイスラエルにおいては単なる経済改革の域を超えていたということに注意が必要であろう。すなわち、大岩川氏によれば「この政策において19世紀末以来のシオニズム運動を支配してきた『社会主義シオニズム』の戦略は否定され、工業化と生産性の向上が最大の目標とされるに至ったのである。国民経済の自立というスローガンの下に企図されたのは、海外ユダヤ人の援助や欧米先進諸国の経済援助に依存する体質からの脱却³⁵」であったと。

とはいえ、新経済政策の導入によって、本当に中央集権的な経済運営は放棄されたのであろうか。たとえばその代表的な例である自由化について見ると、第5表に示されている通り、その度合いは改革に着手した1962年の4.8%から、1967年には41.6%にまで増大している。しかしこの数値は裏を返せば、半数以上が未だ保護の対象であったと捉えることができよう³⁶。それどころか、自由化への動きにもかかわらず、政府が企業の国有化を止めることはなかったということも見落としてはならない。実際に国有企業³⁷の数は、1961年の75社から、1968年には137社にまで拡大している。その結果、政府は支出削減を維持することができず、イスラエル経済は再び膨張し、インフレ率は1966

33 Seliktar, *op. cit.*, p. 204.

34 Rivlin, *op. cit.*, p. 57.; Michaely, *op. cit.*, p. 59.

35 大岩川, 前掲書, 250 ページ。

36 Michaely, *op. cit.*, pp. 66-67.

37 Rivlin, *op. cit.*, p. 58.

第5表 自由化の度合：1962-1967（単位：100万イスラエル・ポンド）

年	工業生産総額 (1)	新たに自由化リストに 加えられた生産額(2)	(2)/(1) (%)	達成された自由化 比率の累計(%)
1962	3,785	183	4.8	4.8
1963	4,469	475	10.5	15.3
1964	5,262	406	7.7	23.0
1965	5,744	692	12.1	35.1
1966	5,767	331	5.7	40.8
1967	5,721	45	0.8	41.6

出所：Michael Michaely, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Israel*, Columbia University Press, 1975, p. 66.

年には8%に達した。政府はこうしたインフレを抑制し、また国際収支の改善を図るための緊縮政策を直ちに実施したが、他方で建設活動や投資が減退し、この国は厳しい景気後退に陥ったとされる³⁸。失業率は1965年の4%から1966年には10%に、そして1967年には12%へと上昇し、それに応じて流出移民も増加した³⁹。

その後、1967年の第3次中東戦争勃発とともに政府による軍や民間セクターへの支出が急激に増加したこと、またその勝利が新たな移民を誘発し、個人消費や経済開発のための支出を増加させたことから、1970年代初頭までのイスラエルは、完全雇用と継続的な成長を享受することが可能となっていた。しかしそのことが、80年代半ばの40%を超えるハイパーインフレを生み出すきっかけであったということにも注意が必要であろう⁴⁰。第4次中東戦争によってイスラエル経済や政治・社会制度が大きく揺れ動かされたのは、まさにこうした時期であった。

お わ り に

以上、独立後のイスラエル経済の状況を、それに対する政府の政策展開とその成果を中心に見てきた。この時代指標上は確かに高い成長率を示してはいたが、それは海外からの絶えざる資本流入に大きく依存した結果であり、膨大な財政赤字と貿易赤字によってかろうじて維持されていたものであったと見てよいであろう。こうした傾向は、1960年に新経済政策が導入された後も実質的に変化することはなく、相変わらず社会主義的

38 Moshe Sanbar, *The Political Economy of Israel 1948-1982*, ed. by M. Sanbar, *Economy and Social Policy in Israel*, University Press of America, 1990, p. 14.

39 Seliktar, *op. cit.*, p. 204.

40 ところでこうしたインフレの上昇は、1957年7月に形式化された生計費調整(COLA)が一部その原因になっているといわれている。というのも、それによって、住民の経済生活がインフレの上昇から影響を受けることがないよう、物価指数に連動する形で賃金水準が調整されていたからである。しかし、このように賃金を指数化することがかえってインフレ率を上昇させることとなり、それは1971年の6.1%から1973年には20%へ、そして1975年にはついに100%を突破するに至っている(*Ibid.*, p. 204)。

な経済運営が継続されていたということは、既述のとおりである。

しかし、この国はなぜ、社会主義にこだわらなければならなかったのか。その理由は繰り返しになるが、イスラエルという国家を建設するきっかけとなったシオニズム思想に由来する。シオニズムとは、既述の通り、ユダヤ人版のナショナリズム運動であるが、しかし、植民地から独立した他の諸国におけるそれとは大きく異なる点があった。すなわち、「地域的な基盤があらゆるアジア - アフリカの民族主義運動の出発点であったとすれば、シオニズムにとっては、それは終点であり、主な目的であった⁴¹」という点である。そうであるならば、シオニズムの目標を達成するためにはそれはつまりイスラエルという国家を維持していくことであるが、是が非でも大量のユダヤ人流入移民が国内にとどめられなければならず、その条件として、住民の生活を高い水準で安定させることが不可避であった。戦後急速に発展を遂げた東・東南アジア諸国などによって採用された「開発独裁」的手法ではなく、この国の政府が社会主義の名の下で平等主義的な政策を展開せざるをえなかったのは、こうした状況に迫られた結果であったと見ることができよう。

このように捉えるならば、独立後のイスラエルにおいて展開されてきた社会主義的な実践とは、イデオロギーを重視し、いわゆるマルクス主義理論が厳格に適応された結果というよりも、同じく中東において展開された「アラブ社会主義」がそうであったように⁴²、不安定な政権を維持し、国家を安定させるためにその名が利用されたに過ぎない程度のものであったと考えることはできないであろうか。

この点は、今後の課題としなくてはならないが、いずれにせよ、イスラエル政府がこれまで見てきたような社会主義的な政策を断念し、抜本的な経済改革に着手せざるをえない状況に迫られるのは、その後1980年代半ばまで待たなければならなかった。

41 G・H・ジャンセン、奈良本英佑訳『シオニズム - イスラエルとアジア・ナショナリズム - 』第三書館、1982年、24ページ。

42 山根 学『現代エジプトの発展構造』晃洋書房、1986年、参照。